

令和 2 年 度

宍粟市国民健康保険事業特別会計予算書

兵 庫 県 宍 粟 市

第 16 号議案

令和 2 年度宍粟市国民健康保険事業特別会計予算

令和 2 年度宍粟市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,565,795千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

令和 2 年 2 月 2 5 日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		914,241
	1 国 民 健 康 保 険 税	914,241
2 一 部 負 担 金		4
	1 一 部 負 担 金	4
3 使 用 料 及 び 手 数 料		480
	1 手 数 料	480
4 国 庫 支 出 金		2,310
	1 国 庫 補 助 金	2,310
5 県 支 出 金		3,251,517
	1 県 補 助 金	3,251,517
6 財 産 収 入		61
	1 財 産 運 用 収 入	61
7 繰 入 金		393,063
	1 他 会 計 繰 入 金	333,063
	2 基 金 繰 入 金	60,000
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		4,118
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	5
	2 雑 入	4,113
歳 入	合 計	4,565,795

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		74,065
	1 総 務 管 理 費	66,950
	2 徴 税 費	6,693
	3 運 営 協 議 会 費	422
2 保 険 給 付 費		3,084,941
	1 療 養 諸 費	2,687,225
	2 高 額 療 養 費	383,450
	3 移 送 費	10
	4 出 産 育 児 諸 費	10,506
	5 葬 祭 諸 費	3,750
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,344,854
	1 医 療 給 付 費 分	947,247
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	290,391
	3 介 護 納 付 金 分	107,216
4 保 健 事 業 費		33,792
	1 保 健 事 業 費	3,174
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	30,618
5 基 金 積 立 金		61
	1 基 金 積 立 金	61
6 公 債 費		100
	1 公 債 費	100
7 諸 支 出 金		17,982
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	3,682
	2 繰 出 金	14,300
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000

款	項	金 額
歲 出	合 計	4,565,795

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	914,241	902,005	12,236
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	480	480	0
4 国庫支出金	2,310	0	2,310
5 県支出金	3,251,517	3,220,389	31,128
6 財産収入	61	224	163
7 繰入金	393,063	387,675	5,388
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	4,118	4,118	0
歳入合計	4,565,795	4,514,896	50,899

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	74,065	74,742	677	2,310		71,755	
2 保 険 給 付 費	3,084,941	3,053,104	31,837	3,084,941			
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,344,854	1,302,853	42,001	139,666		311,808	893,380
4 保 健 事 業 費	33,792	33,932	140	12,610		3,000	18,182
5 基 金 積 立 金	61	224	163			61	
6 公 債 費	100	100	0				100
7 諸 支 出 金	17,982	19,941	1,959	14,300		1,102	2,580
8 予 備 費	10,000	30,000	20,000			10,000	
歳 出 合 計	4,565,795	4,514,896	50,899	3,253,827		397,726	914,242

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	913,219	896,756	16,463	1 医療給付費分現年課税分	584,263	現年課税分 584,263
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	201,385	現年課税分 201,385
				3 介護納付金分現年課税分	76,052	現年課税分 76,052
				4 医療給付費分滞納繰越分	34,990	滞納繰越分 34,990
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,166	滞納繰越分 11,166
				6 介護納付金分滞納繰越分	5,363	滞納繰越分 5,363
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,022	5,249	4,227	1 医療給付費分現年課税分	1	現年課税分 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	現年課税分 1
				3 介護納付金分現年課税分	1	現年課税分 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	712	滞納繰越分 712
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	147	滞納繰越分 147
				6 介護納付金分滞納繰越分	160	滞納繰越分 160

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	914,241	902,005	12,236			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	2	2	0	1 現年度分	1	科目設定	1
				2 滞納繰越分	1	科目設定	1
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0	1 現年度分	1	科目設定	1
				2 滞納繰越分	1	科目設定	1
計	4	4	0				

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	480	480	0	1 督促手数料	480	督促手数料	480
計	480	480	0				

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,310	0	2,310	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,310	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,310
計	2,310	0	2,310				

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,251,517	3,220,389	31,128	1 普通交付金	3,084,941	普通交付金	3,084,941
				2 特別交付金	166,576	国民健康保険保険者努力支援交付金 特別調整交付金分(市町村分) 県繰入金(2号分)	16,055 29,667 110,648

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						特定健康診査等負担金 10,206
計	3,251,517	3,220,389	31,128			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	61	224	163	1 利子及び配当金	61	国民健康保険事業基金利子 61
計	61	224	163			

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	333,063	338,675	5,612	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	142,023	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 142,023
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	77,394	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 77,394
				3 職員給与費等繰入金	71,270	職員給与費等繰入金 71,270
				4 出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金 7,000
				5 財政安定化支援事業繰入金	15,567	財政安定化支援事業繰入金 15,567
				6 その他一般会計繰入金	19,809	その他一般会計繰入金(福祉医療分) 17,101 その他一般会計繰入金(その他) 2,708
計	333,063	338,675	5,612			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険事業 基金繰入金	60,000	49,000	11,000	1 国民健康保険事業 基金繰入金	60,000	国民健康保険事業基金繰入金 60,000
計	60,000	49,000	11,000			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2	2	0	1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金 1
				2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金	1	科目設定 1
				2 退職被保険者等加算金	1	科目設定 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	科目設定 1
計	5	5	0			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	差押財産等処分費 10
2 第三者納付金	1,001	1,001	0	1 一般被保険者第三 者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金 1,000

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3 返納金	101	101	0	1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者療養給付費等返納金 100
				2 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等療養給付費等返納金 1
4 雑入	3,001	3,001	0	1 雑入	3,001	特定健康診査個人負担金 3,000 指定公費雑入 1
計	4,113	4,113	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	66,613	67,429	816	2,310		64,303				
							1 報 酬	4,130	会計年度任用職員報酬	4,130
							2 給 料	22,148	一般職給料	22,148
							3 職員手当等	18,171	扶養手当 期末手当 会計年度任用職員期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 児童手当	420 5,270 887 3,738 6,300 800 336 420
							4 共 済 費	7,727	共済組合納付金 公務災害補償基金納付金 会計年度任用職員社会保険料等	6,776 50 901
							8 旅 費	428	普通旅費 会計年度任用職員通勤費用弁償	113 315
							10 需 用 費	1,486	文具消耗器材 図書・追録代 諸帳票印刷代	801 23 662
							11 役 務 費	3,065	郵便料	3,065
							12 委 託 料	5,800	業務委託料	5,800
							18 負担金、補助 及び交付金	3,658	退職手当組合負担金 互助会補助金 近畿都市国民健康保険者協議会負担金 国保データベース(K D B) シス	3,431 50 3

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									テム負担金 オンライン資格確認等システム運営負担金	159 15
2 国民健康保険団体連合会負担金	337	349	12			337	18 負担金、補助及び交付金	337	県国民健康保険団体連合会負担金 県国民健康保険団体連合会支部負担金	323 14
計	66,950	67,778	828	2,310		64,640				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	6,693	6,542	151			6,693	1 報酬	2,076	会計年度任用職員報酬	2,076
							3 職員手当等	450	会計年度任用職員期末手当	450
							4 共済費	427	会計年度任用職員社会保険料等	427
							8 旅費	124	普通旅費 会計年度任用職員通勤費用弁償	4 120
							10 需用費	934	文具消耗器材 公用車燃料代 諸帳票印刷代 物品修繕料	135 117 602 80
							11 役務費	2,575	電話料 郵便料 ペイジー情報管理基本料 ペイジー口座確認手数料 車検代行手数料等 滞納処分手数料	15 2,142 323 30 17 10

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									自動車損害保険料	38
							18負担金、補助及び交付金	100	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	100
							26公課費	7	自動車重量税	7
計	6,693	6,542	151			6,693				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1運営協議会費	422	422	0			422	1報酬	394	国民健康保険運営協議会委員報酬	394
							10需用費	5	文具消耗器材	5
							11役務費	23	郵便料	23
計	422	422	0			422				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1一般被保険者療養給付費	2,653,000	2,627,362	25,638	2,653,000			18負担金、補助及び交付金	2,653,000	一般被保険者療養給付費	2,653,000
2退職被保険者等療養給付費	600	6,384	5,784	600			18負担金、補助及び交付金	600	退職被保険者等療養給付費	600
3一般被保険者療養費	26,000	23,000	3,000	26,000			18負担金、補助及び交付金	26,000	一般被保険者療養費(コルセット等)	26,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4退職被保険者等療養費	25	72	47	25				18負担金、補助及び交付金	25	退職被保険者等療養費(コルセット等)	25
5審査支払手数料	7,600	7,420	180	7,600				12委託料	7,600	レセプト審査業務委託料	7,600
計	2,687,225	2,664,238	22,987	2,687,225							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	383,000	373,200	9,800	383,000				18負担金、補助及び交付金	383,000	一般被保険者高額療養費	383,000
2退職被保険者等高額療養費	100	1,800	1,700	100				18負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等高額療養費	100
3一般被保険者高額介護合算療養費	300	170	130	300				18負担金、補助及び交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費	300
4退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	50	50				18負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等高額介護合算療養費	50
計	383,450	375,270	8,180	383,450							

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者移送費	9	9	0	9				18 負担金、補助及び交付金	9	一般被保険者移送費	9
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
計	10	10	0	10							

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	10,500	10,080	420	10,500				18 負担金、補助及び交付金	10,500	出産育児一時金	10,500
2 支払手数料	6	6	0	6				12 委託料	6	出産育児一時金事務委託料	6
計	10,506	10,086	420	10,506							

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,750	3,500	250	3,750				18 負担金、補助及び交付金	3,750	葬祭費	3,750
計	3,750	3,500	250	3,750							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	946,262	899,404	46,858	138,304		222,977	584,981	18 負担金、補助及び交付金	946,262	一般被保険者医療費給付費分	946,262
----------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	---------	----------------	---------	---------------	---------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2退職被保険者等医療給付費分	985	1,366	381	983		2		18負担金、補助及び交付金	985	退職被保険者医療費給付費分	985
計	947,247	900,770	46,477	139,287		222,979	584,981				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者後期高齢者支援金等分	290,229	287,627	2,602	217		67,269	222,743	18負担金、補助及び交付金	290,229	一般被保険者後期高齢者支援金等分	290,229
2退職被保険者等後期高齢者支援金等分	162	350	188	162				18負担金、補助及び交付金	162	退職被保険者後期高齢者支援金等分	162
計	290,391	287,977	2,414	379		67,269	222,743				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	107,216	114,106	6,890			21,560	85,656	18負担金、補助及び交付金	107,216	介護納付金分	107,216
計	107,216	114,106	6,890			21,560	85,656				

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1保健衛生	3,174	1,463	1,711	2,404			770	1報酬	364	会計年度任用職員報酬	364
-------	-------	-------	-------	-------	--	--	-----	-----	-----	------------	-----

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
普及費								4 共 済 費	68	会計年度任用職員社会保険料等	68
								8 旅 費	36	会計年度任用職員通勤費用弁償	36
								10 需 用 費	275	文具消耗器材	275
								11 役 務 費	1,837	郵便料	1,837
								12 委 託 料	462	保健事業委託料	462
								18 負担金、補助 及び交付金	132	保健事業負担金	132
計	3,174	1,463	1,711	2,404			770				

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康 診査等事 業費	30,618	32,469	1,851	10,206		3,000	17,412	1 報 酬	4,876	会計年度任用職員報酬	4,876
								3 職 員 手 当 等	1,073	会計年度任用職員期末手当	1,073
								4 共 済 費	1,025	会計年度任用職員社会保険料等	1,025
								7 報 償 費	227	健診等協力謝礼 特定保健指導事業講師謝礼	212 15
								8 旅 費	419	普通旅費 会計年度任用職員通勤費用弁償	38 381
								10 需 用 費	308	文具消耗器材 図書・追録代 公用車燃料代	271 25 12

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役 務 費	909	郵便料	909
								12 委 託 料	21,515	特定健康診査委託料	21,515
								13 使用料及び 賃 借 料	266	会場借上料 事務機器借上料	256 10
計	30,618	32,469	1,851	10,206		3,000	17,412				

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康 保険事業 基金費	61	224	163			61		24 積 立 金	61	国民健康保険事業基金積立金	61
計	61	224	163			61					

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	100	100	0				100	22 償還金、利子 及び割引料	100	一時借入金利子	100
計	100	100	0				100				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

1 一般被保 険者保険 税還付金	2,500	3,000	500				2,500	22 償還金、利子 及び割引料	2,500	国民健康保険税過誤納還付金	2,500
2 退職被保 険者等保 険税還付	80	80	0				80	22 償還金、利子 及び割引料	80	国民健康保険税過誤納還付金	80

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
金										
3償還金	1,102	1	1,101			1,102		22償還金、利子及び割引料	1,102	普通交付金等返還金 1,102
計	3,682	3,081	601			1,102	2,580			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1国民健康保険診療所特別会計繰出金	14,300	16,860	2,560	14,300				27繰出金	14,300	国保診療所特別会計繰出金 14,300
計	14,300	16,860	2,560	14,300						

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10,000	30,000	20,000			10,000				予備費 10,000
計	10,000	30,000	20,000			10,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 人	給 与 費							共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	期末手当年間支給率 (月分) 千円	地域手当 千円	寒冷地手当 千円	その他手当 千円	計 千円			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	12	394					394		394	
	計	12	394					394		394	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	12	394					394		394	
	計	12	394					394		394	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(9) 6	11,446	22,148	19,274	52,868	9,247	62,115	
前年度	6		22,120	18,021	40,141	7,213	47,354	
比 較	(9)	11,446	28	1,253	12,727	2,034	14,761	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	6		22,148	16,864	39,012	6,826	45,838	
前年度	6		22,120	18,021	40,141	7,213	47,354	
比 較			28	△ 1,157	△ 1,129	△ 387	△ 1,516	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	420			5,270	3,738		6,300
	前年度	658	480		5,202	3,545		6,500
	比 較	△ 238	△ 480		68	193		△ 200

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当	手当計
	本年度		336	800			16,864
	前年度		636	1,000			18,021
	比 較		△ 300	△ 200			△ 1,157

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(9)	11,446		2,410	13,856	2,421	16,277	通勤費用弁償 852
前年度								
比 較	(9)	11,446		2,410	13,856	2,421	16,277	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度				2,410			
	前年度							
	比 較				2,410			

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当	手当計
	本年度						2,410
	前年度						
	比 較						2,410

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

3 旅費として支弁する通勤に係る費用弁償について、備考欄に記載している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 28	1	千円 35	(会計年度職員を除く) 給与改定に伴う増 35千円 給与改定率=0.158%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>6人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>6人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>6人</td></tr></table>	1月	6人	本年度	6人	前年度	6人
		1月	6人								
		本年度	6人								
前年度	6人										
2	359	(会計年度職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月=359千円 平均昇給率=1.63%									
3	△ 366	育児休業取得による減等									
職員手当	1,253	1	92	勤勉手当 92千円 勤勉手当支給率の引き上げ (年1.85月→1.9月)							
		2	1,161	会計年度任用職員分の増等							

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,317	-	-
	平均給与月額(円)	337,967	-	-
	平均年齢(歳)	38歳5月	-	-
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,567	-	-
	平均給与月額(円)	342,988	-	-
	平均年齢(歳)	38歳3月	-	-

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能職	労務職	国の制度(行政職)
高校卒	1-9 154,900	-	-	1-5 150,600
大学卒	1-25 182,200	-	-	1-25 182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級								
	2級	2	33.3						
	3級	1	16.7						
	4級	3	50.0						
	5級								
	6級								
	計	6	100.0						
平成31年1月1日現在	1級								
	2級	2	33.3						
	3級	1	16.7						
	4級	2	33.3						
	5級	1	16.7						
	6級								
	計	6	100.0						

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数 (A)		(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)		(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2－45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率（%）	0.0
支給対象職員数（人）	0
国の指定基準に基づく支給率（%）	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%）（令和2年1月1日現在）	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする

